

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

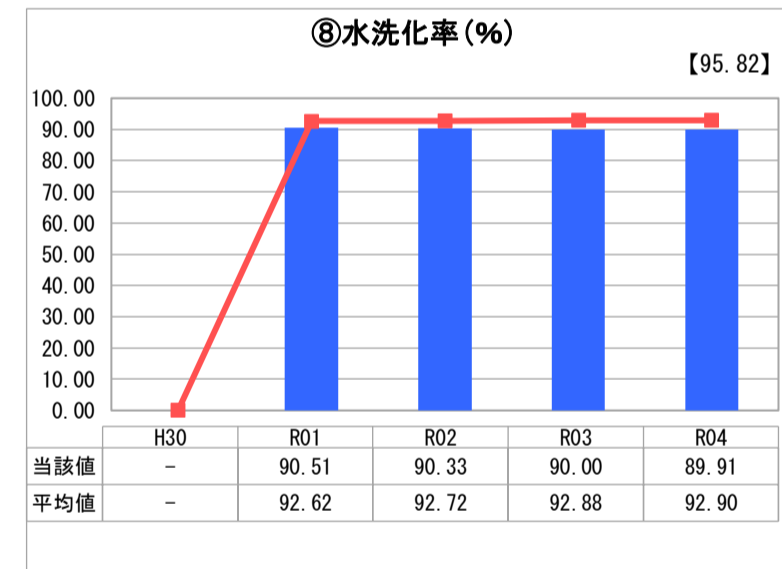
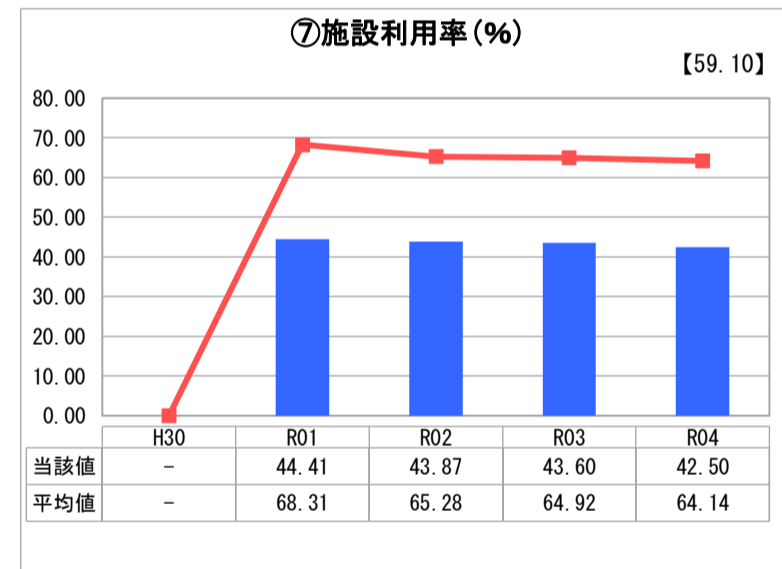
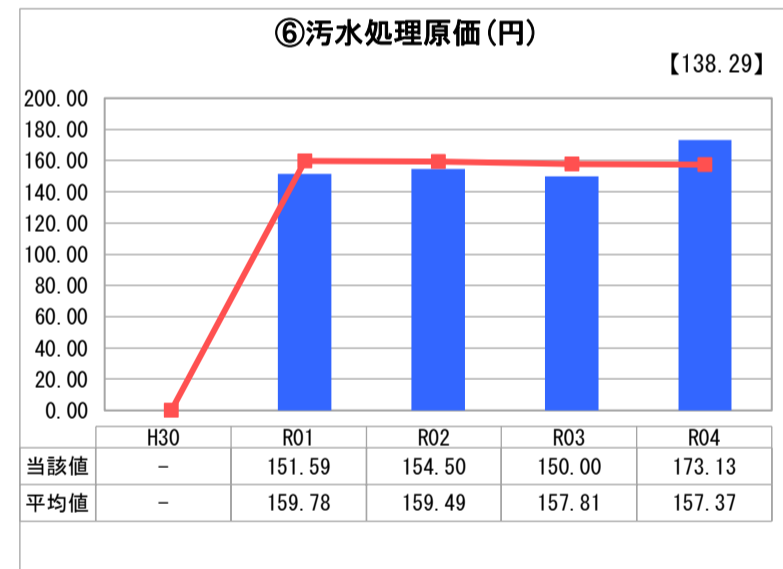
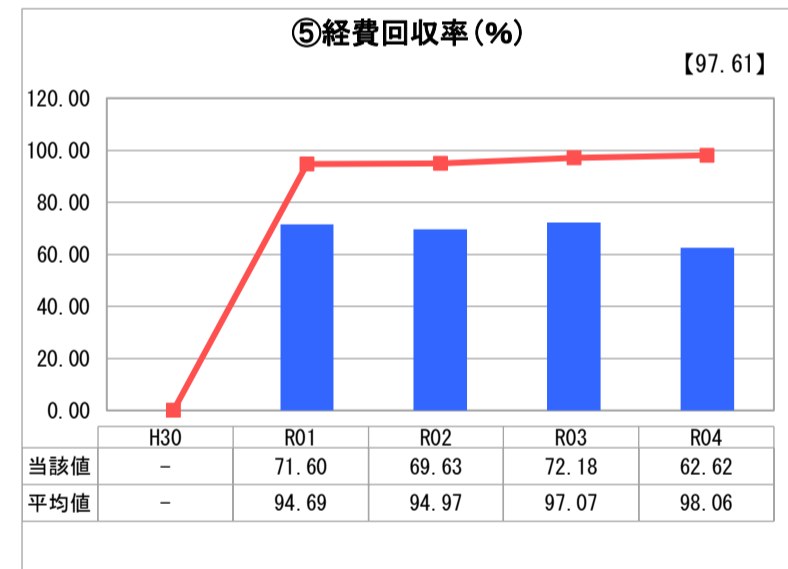
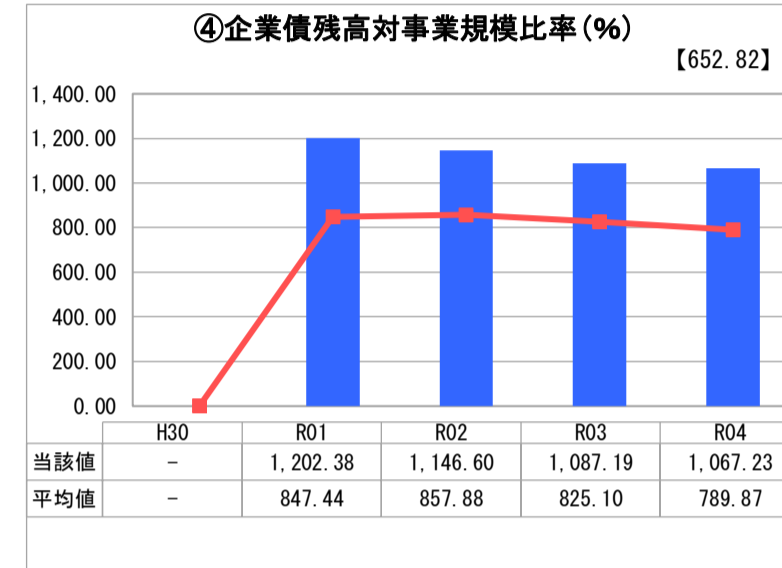
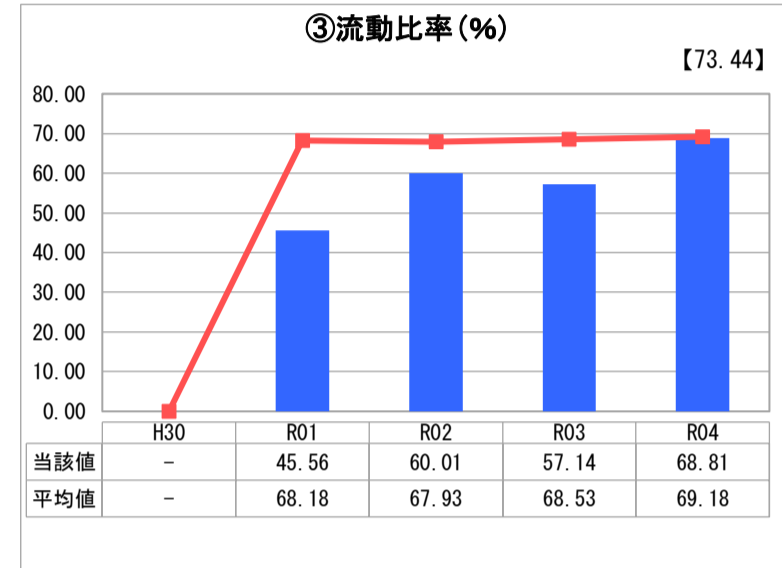
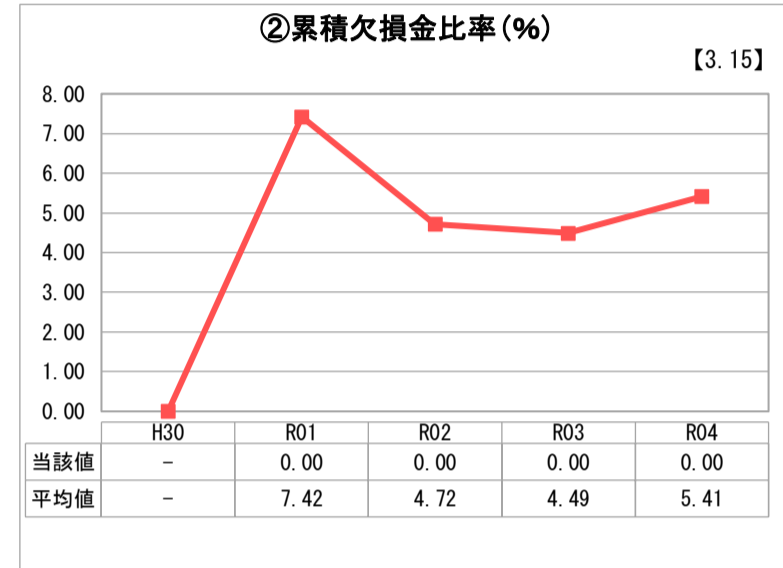
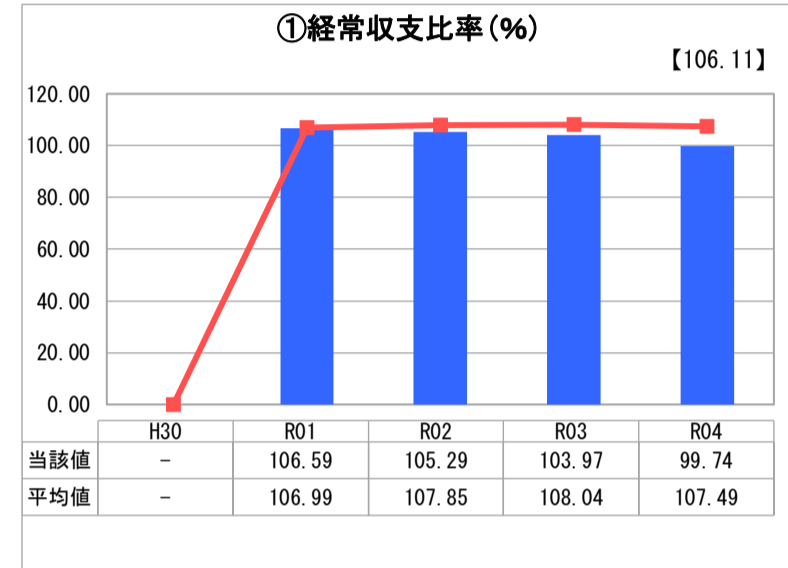
埼玉県 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.31	65.39	89.85	1,925

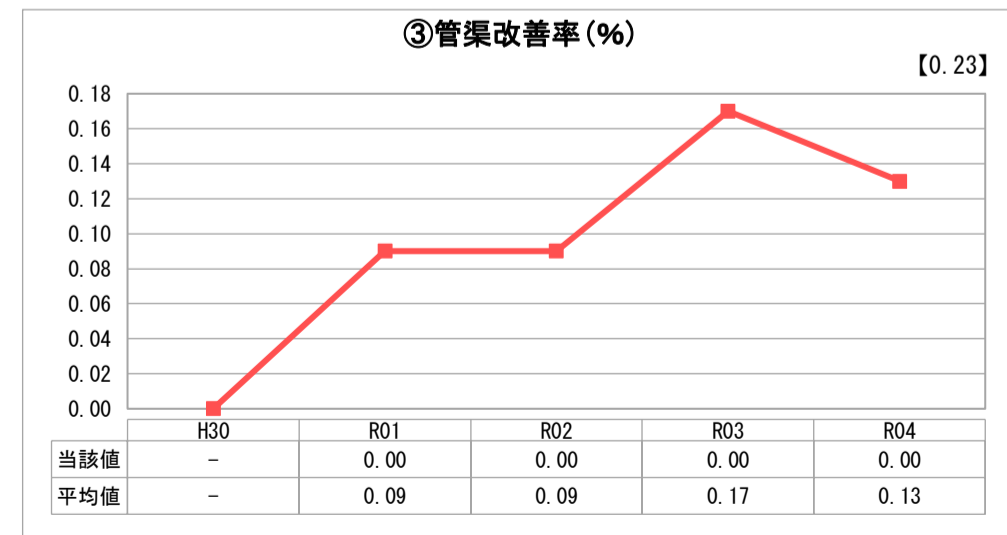
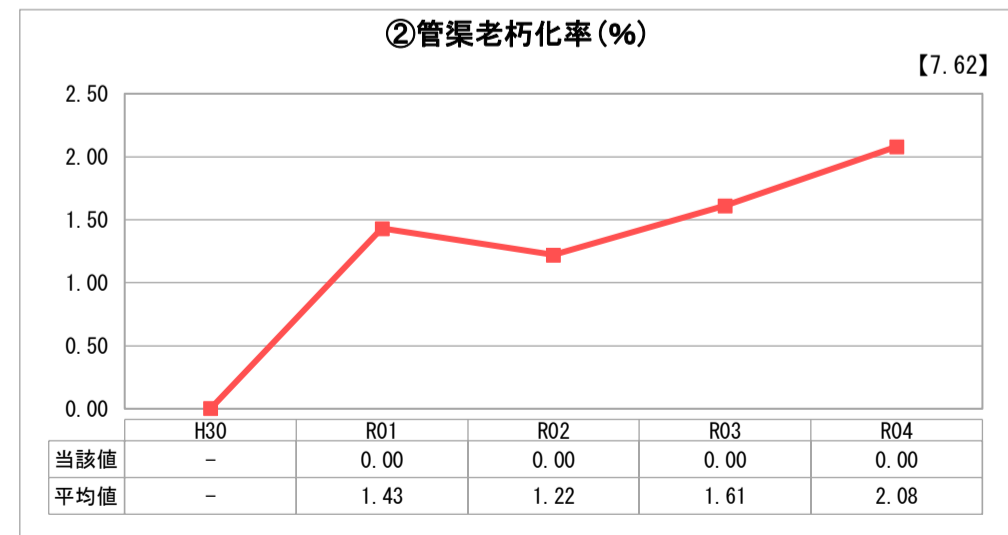
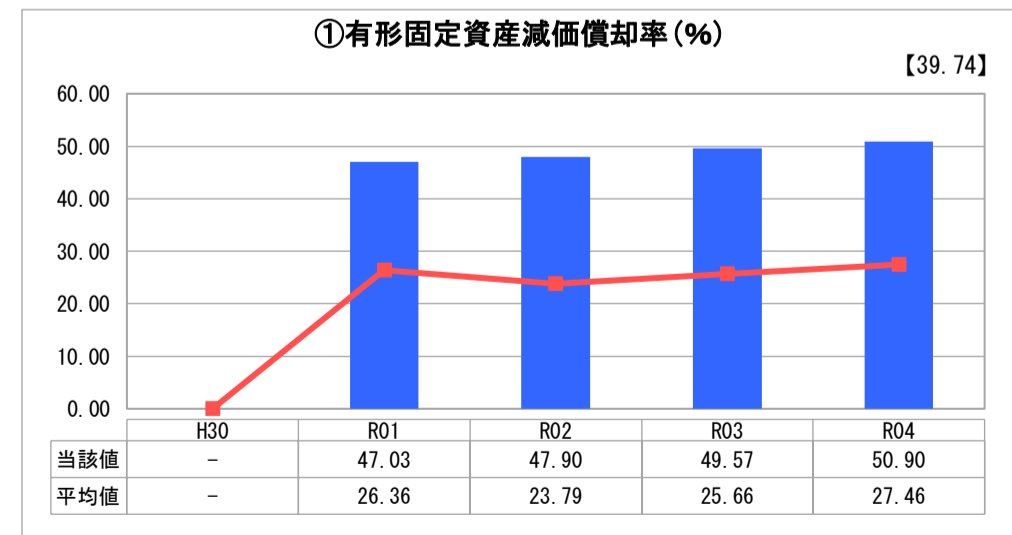
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,006	8.01	4,619.98

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・⑤ 経費回収率  
 経常収支比率が100%を下回り、収支が赤字となっている。また、経費回収率が100%を下回っており使用料収入で回収すべき経費を賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存した経営状態であることを示している。今後は老朽化による施設の更新が増加する一方で有収水量の減少が見込まれることから、経営の効率化による経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入の確保について検討する必要がある。

③ 流動比率  
 全国及び類似団体平均を下回っている主要因は、流動負債に占める企業債償還金である。今後は減少傾向となる見込みだが、計画的な投資による適正な債務残高の維持に努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率  
 処理区域の拡大による管渠布設工事の実施等に伴って全国及び類似団体平均を大きく上回っているが、年々減少傾向にある。

⑥ 汚水処理原価  
 類似団体の平均を上回っており、経費回収率にも起因することから、効率的な汚水処理について投資の効率化や維持管理費等の削減に努めていく。

⑦ 施設利用率  
 全国及び類似団体平均を下回っている。今後の処理水量は減少見込みであり、適切な施設設備の再構築計画（ダウンサイジング等）の検討が必要である。

⑧ 水洗化率  
 全国及び類似団体平均を下回っており、未接続世帯への戸別訪問や広報周知など効果的な接続指導の取り組みに努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 全国及び類似団体平均を上回っているが、これは単独処理場を有していることに起因しており、耐用年数が短い機械設備や電気設備が多い影響で減価償却費がかさむ傾向にある。

② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率  
 法定耐用年数（50年）を経過した管渠は保有していないが、今後は耐用年数を経過する管渠が増加する見込みである。

以上、ストックマネジメント計画をもとに改築更新費用の平準化及び財源の確保について検討し、適切な管渠・処理場等の維持管理や長寿命化に取り組む必要がある。

## 全体総括

当組合は、平成31年4月から地方公営企業法の一部を適用し、財務諸表を通して経営状況や資産等を正確に把握することで経営健全化に努めている。

令和4年度末における当組合の経営状況は、依然として経費回収率が100%を下回り、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄っていない状態である。また、単独処理場を有する県内団体としては最も施設利用率が低く、施設の適切な再構築計画を検討する必要がある。

令和2年度策定した経営戦略では、組合における経営課題を明確化し、中・長期的な視点から下水道事業を継続させていくための経営指針とした。

経営の効率化による経費削減に努めるとともに、使用料水準を見直し、公営企業における経営の原則である独立採算の実現に向け、一層の経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。